

特集にあたって

昭和30年代以降の高度経済成長期における都市への大規模な人口移動に伴い発生した過疎問題とその対策については、日本が人口減少社会に突入するなか、大きな転換期を迎えようとしている。

県土の多くが過疎地域である愛媛県においては、過疎対策が常に大きな課題であるが、過疎地域の人口減少に歯止めがかからず、社会生活の様々な局面で条件悪化が続いている。今後、さらなる高齢化や耕作放棄地拡大が予測され、これから数年の対応が地域の将来を左右すると考えられるにもかかわらず、なかなか有効な対策が打ち出せていない。さらに、平成の市町村合併の進展に伴って、過疎地域の実情が見え難い状況も生まれつつある。

このような過疎を取り巻く状況を踏まえ、今回は、過疎地域の自立促進について特集を組んだ。9月に実施した総務省過疎問題懇談会座長の宮口侗廸早稲田大学教授の講演録を掲載したほか、山口県立大学の小川全夫教授、熊本大学の徳野貞雄教授にそれぞれのお立場から、ご意見をお寄せいただいた。また、地元愛媛大学の宮崎幹朗教授に、過疎問題を取り巻く動きを整理いただくなど、盛りだくさんの内容とすることができた。

過疎地域自立促進特別措置法が平成21年度に期限切れとなることから、ポスト過疎法の検討など過疎地域を巡る議論が活発になっているなか、今回の特集が、過疎地域の自立活性化に向けた議論のきっかけになれば幸いである。

(編集責任者 栗田史朗)